

## （５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

### （１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「サービスソリューション」、「ハードウェアソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

#### ① サービスソリューション

Fujitsu Uvanceを中心とした、グローバル共通の価値提供サービスの創出・提供を行う「グローバルソリューション」、日本市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(Japan)」、海外市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(海外)」により構成されています。

#### ② ハードウェアソリューション

ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのハードウェアの販売及び保守サービスを中心とするシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

#### ③ ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

#### ④ デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

### （２）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントごとの損益は、「調整後営業利益」を記載しております。「調整後営業利益」は、「営業利益」から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益を控除した、本業での実質的な利益を示す指標です。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前年度において適用したものと同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報  
(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期累計（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）						
	報告セグメント				計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
売上収益							
外部収益	1,496,720	717,044	194,516	207,488	2,615,768	26,954	2,642,722
セグメント間収益	25,310	31,016	3,072	4,992	64,390	△64,390	—
収益合計	1,522,030	748,060	197,588	212,480	2,680,158	△37,436	2,642,722
調整後営業利益	116,327	37,178	16,718	12,727	182,950	△64,126	118,824
事業再編・事業構造改 革費用							△65,519
M&A関連費用							△6,765
営業利益							46,540
金融収益							10,420
金融費用							△4,637
持分法による投資利益							7,099
税引前四半期利益							59,422
	当第3四半期累計（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）						
	報告セグメント				計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
売上収益							
外部収益	1,536,229	661,830	181,233	213,426	2,592,718	28,714	2,621,432
セグメント間収益	26,882	51,044	210	4,116	82,252	△82,252	—
収益合計	1,563,111	712,874	181,443	217,542	2,674,970	△53,538	2,621,432
調整後営業利益	161,543	14,176	20,360	20,539	216,618	△58,998	157,620
事業再編・事業構造改 革費用							△28,701
M&A関連費用							△3,650
営業利益							125,269
金融収益							10,300
金融費用							△6,256
持分法による投資利益							3,716
税引前四半期利益							133,029

- (注) 1. 売上収益における「消去・全社」は、主に当社グループ向けにサービスを提供するコーポレート系子会社の外部収益及びセグメント間取引の消去であります。
- (注) 2. 調整後営業利益における「消去・全社」には全社費用(富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売却)及びセグメント間取引の消去等が含まれております。
- (注) 3. 事業再編・事業構造改革費用とは、将来の収益性改善や損失回避を目的として、事業構造を大幅に見直すために必要な一過性の損益です。
- (注) 4. M&A関連費用は、企業結合に係るアドバイザー費用・PPAにより識別された無形資産の償却費・費用処理されるアーンアウト等の費用です。

**（重要な後発事象）**

関連会社（株式会社富士通ゼネラル）株式に関する契約の締結について

当社は、2025年1月6日開催の取締役会において、株式会社パロマ・リームホールディングス（以下、本公開買付者）との間における、①本公開買付者による当社の関連会社である株式会社富士通ゼネラル（以下、富士通ゼネラル）の普通株式（以下、富士通ゼネラル株式）に対する公開買付け（以下、本公開買付け）への不応募、②本公開買付者が本公開買付けにより富士通ゼネラル株式の全て（ただし、当社が所有する富士通ゼネラル株式（以下、当社売却予定株式）および富士通ゼネラルが所有する自己株式を除く）を取得できなかった場合に、富士通ゼネラルの株主を当社と本公開買付者のみとするために富士通ゼネラルが行う株式併合（以下、本株式併合）、③富士通ゼネラルが当社売却予定株式の取得を実行するための資金および分配可能額を確保することを目的とする本公開買付者による富士通ゼネラルに対する資金提供（以下、本資金提供）および富士通ゼネラルにおける資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少（以下、本減資等）、並びに④富士通ゼネラルの自己株式取得に当社が応じることによる当社売却予定株式の譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた富士通ゼネラル株式を非公開化することを目的とする一連の取引（総称して以下、本取引）に関する取引基本契約（以下、本取引基本契約）を承認する決定をし、本取引基本契約を締結いたしました。

**（1）株式譲渡の理由**

当社は、2023年5月24日に公表した中期経営計画（2023～2025年度）において、「事業モデル・ポートフォリオ戦略」、「カスタマサクセス戦略／地域戦略」、「テクノロジー戦略」、「リソース戦略」の4つを取り組むべき重点戦略として掲げております。本株式譲渡は、「事業モデル・ポートフォリオ戦略」に則った、ポートフォリオ変革の取り組みを加速させることを企図するもので、本株式譲渡により取得する現金資産を、Fujitsu Uvanceを含む収益性の高いデジタル・クラウドサービスを中心としたサービスソリューションといった成長領域への投資および株主還元に向けられることで、更なる企業価値向上を図っていく考えです。

**（2）株式譲渡する相手会社の名称**

株式会社富士通ゼネラル

**（3）株式譲渡の時期**

取締役会決議日	2025年1月6日
本取引基本契約締結日	2025年1月6日
本公開買付期間	本公開買付けは、国内外の競争法等に基づく必要な手続きおよび対応に一定期間を要することが想定されているため、本公開買付けの開始時期については、本公開買付者により、2025年7月上旬が目指されてはいるものの、国内外の関係当局における手続き等に要する期間に影響されます。また、公開買付期間は21営業日となる予定です。
本株式併合	本公開買付けの決済の完了後、実施予定
本株式譲渡	本株式併合の完了後、実施予定

**（4）当該関連会社の名称及び事業内容**

## ①関連会社の名称

株式会社富士通ゼネラル

## ②事業内容

空調機、情報通信機器および電子デバイス製品の開発、製造および販売並びにサービスの提供

## ③当社との取引関係

当社と当該会社の間には、当該会社の情報通信機器の当社からの受託製造および当社への販売等に係る取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。

**（5）法的形式を含む取引の概要**

現金を対価とする株式譲渡

## (6) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	46,121,000株 (議決権の数：461,210個) (議決権所有割合：44.05%) (注1)
譲渡株式数	46,121,000株 (注2) (議決権の数：461,210個)
譲渡価額	920億円 (注3)
異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

(注1) 「議決権所有割合」は、富士通ゼネラルが2024年11月1日に提出した第106期半期報告書に記載された2024年9月30日現在の総株主の議決権の数（1,047,090個）に対する割合を記載しております。

(注2) 本株式譲渡による譲渡株式数は、当社売却予定株式数から本株式併合に伴い端数株式として本公開買付者により買い取られる株式を控除した数となります。

(注3) 本株式譲渡の譲渡価額総額は、本株式譲渡価額に、当社売却予定株式数から本株式併合に伴い端数株式として本公開買付者により買い取られる株式を控除した数を乗じた金額となる予定です。上記に記載している金額は、本株式譲渡価額に当社売却予定株式数を乗じて算出した参考値である旨にご留意ください。